

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期  
(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 アクシアル リテイリング株式会社

【英訳名】 Axial Retailing Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 和 彦

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66 - 6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役執行役員 山 岸 豊 後

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66 - 6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役執行役員 山 岸 豊 後

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	32,565,921	50,646,160	172,392,960
経常利益	(千円)	932,716	1,077,924	5,762,996
四半期(当期)純利益	(千円)	541,275	628,533	2,829,469
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	564,529	671,971	3,008,553
純資産額	(千円)	26,477,807	38,818,178	38,799,828
総資産額	(千円)	57,522,927	87,471,687	88,690,320
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	30.98	26.93	138.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.0	44.4	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,715,204	2,368,788	8,380,201
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,725,210	1,362,619	2,859,887
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	563,940	2,050,002	366,529
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,216,771	9,900,669	10,944,503

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第64期第1四半期連結累計期間における売上高の大幅な増加は、平成25年10月に実施した株式会社フレッセイホールディングス(現・株式会社フレッセイ)との株式交換によるものであります。

#### 2 【事業の内容】

##### (1) 事業内容の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

##### (2) 主要な関係会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、いずれも当社の連結子会社である株式会社フレッセイホールディングスと株式会社フレッセイは、株式会社フレッセイホールディングスを存続会社、株式会社フレッセイを消滅会社とする吸収合併を行っております。また、これと同時に、株式会社フレッセイホールディングスは社名を株式会社フレッセイに変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

#### (1) 事業等のリスクの重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する記述のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

#### (2) 重要事象等の存在

重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の反動や原油価格の上昇による様々な価格の高騰により、消費の落ち込みは見られましたが、底固く推移いたしました。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、平成25年10月1日に株式会社フレッセイホールディングス（現・株式会社フレッセイ）と経営統合したことに加え、旧・原信ナルスホールディングスグループの業績も過去最高となったことから、売上高が506億46百万円（前年同期比55.5%増）、営業利益が10億59百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益が10億77百万円（前年同期比15.6%増）、四半期純利益が6億28百万円（前年同期比16.1%増）となり、各数値は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。また、1株当たり四半期純利益は26円93銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により変動しております。

経常利益、四半期純利益につきましては、営業利益の増加により増加しております。

当第1四半期連結累計期間における各セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### スーパーマーケット

（全般）

4月より消費税が増税され、増税前の駆け込み需要の反動による消費減退は、当社グループ店舗においても少なからず影響を及ぼしました。生鮮食品に関しては、商品の特性上、比較的影響は少なかったものの、その他の商品については、期間、金額ともマイナスの影響が尾を引いております。

このような状況において、当社グループでは、同業他社のみならず異業種も念頭に据えた競争に耐えうる強い企業体質の実現に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、近年の新規出店店舗や改装店舗が概ね好調に推移したことにより、全店の売上高は前年同期に比べ2.2%増加いたしました。また、既存店の売上高は消費税増税等の影響で前年同期に比べ0.5%減少いたしました。

(注) 全店の売上高前年同期比は、フレッセイ店舗について前年同期を遡及調整しております。

#### (商品政策)

豚の感染症の流行や、関東地区での大雪の影響で、生鮮品については全般的に高値で推移いたしました。また、消費税増税の影響で、販売環境は逆風の様相となりました。

これらに関し、事前の予見を踏まえた対策を講じ、きめ細やかな売り込みを行うことでマイナス影響を最小限に抑えることができました。

#### (販売政策)

消費税増税対応につきましては、お客様に混乱を招かないよう事前の周到な準備を行い、お客様へのご案内や店頭での価格表示方法等、当社グループ独自の対策を講じ、概ねお客様よりご理解をいただくことができました。また、値ごろ感を重視した価格政策の検討や、商品提案の工夫等についても実施いたしました。

これらの結果、来店客数は、全店で前年同期に比べ1.0%増加いたしました。また、お客様の慎重な購買行動を反映し、既存店では前年同期に比べ1.8%減少いたしました。また、買上点数は、全店で前年同期に比べ0.7%減少いたしました。

一方で、昨年来進めている商品廃棄高削減の取組が定着したことや前連結会計年度に新設した在庫保管型物流センターの効果により、店舗段階の売上総利益率は前年同期に比べ0.7ポイント増加し24.5%となりました。

(注) 来店客数及び買上点数の前年同期比は、フレッセイ店舗について前年同期を遡及調整しております。

#### (経営統合効果)

前連結会計年度に実施いたしました原信ナルス、フレッセイ両グループの経営統合効果を実現するため、経営理念や様々な経営資源の共有を進めております。

営業面におきましても、両グループの商品調達に関する合同商談や、この合同商談によって選定した統一商品の販売を原信、ナルス、フレッセイの各店舗が競い合う販売コンクールを開始いたしました。これは、従来、それぞれのグループが単独ではできなかったことを、アクシアル リテイリング全体のスケールメリットを生かして取り組むことで実現し、今まで以上にお客様へご利益をご提供しようとするものです。この販売実績は良好で、お客様からもご好評を得られたものと考えております。

このほか、プライベートブランドの商品につきましては、前連結会計年度より開始したフレッセイ店舗への供給を品種、数量とも拡大しております。

#### (出店・退店等)

出店につきましては、フレッセイ新町店(5月・群馬県高崎市・売場面積2,008㎡)を移転増床いたしました。

改装につきましては、該当事項はありません。

退店につきましては、旧・フレッセイ新町店(5月・群馬県高崎市・売場面積1,441㎡)を移転に伴い閉鎖いたしました。

#### (業績)

当第1四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同期比
店舗数	スーパーマーケット	121店舗	51店舗増
	100円ショップ	6店舗	5店舗増
	フィットネスクラブ	2店舗	2店舗増
店舗売上高	全店	47,550百万円	102.2%
	既存店	45,796百万円	99.5%
来店客数	全店	2,581万人	101.0%
	既存店	2,483万人	98.2%
買い上げ点数	全店	10.85点	99.3%
客単価	全店	1,842円	101.2%

- (注) 1 店舗売上高、来店客数、買上点数、客単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であり  
ます。
- 2 店舗売上高及び客単価に消費税等は含まれておりません。
- 3 店舗数は、当第1四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。
- 4 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。
- 5 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であり  
ます。
- 6 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であり  
ます。
- 7 前年同期比は、各月の比率の平均値であります。
- 8 平成25年10月1日に実施した株式会社フレッセイホールディングス（現・株式会社フレッセ  
イ）との経営統合により、新たに同社グループの店舗が当社グループに加わりまし  
た。この経営統合時点において増加した当社グループの店舗数は、スーパーマーケット49店舗、100円  
ショップ6店舗、フィットネスクラブ2店舗であります。なお、当第1四半期連結会計期間末  
の店舗数を除く各営業数値に含まれる当該増加店舗の影響は、前年同期に遡り調整をしており  
ます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は502億96百万円（前年  
同期比55.0%増）、営業利益は9億23百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

#### その他

##### （清掃事業）

外部顧客向けの販売は、受託先の増加により増加いたしました。一方、スーパーマーケット事業向けの販売  
は微減となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ0.3%、営業利益は前年同期に比べ21.3%それぞれ  
増加いたしました。

##### （情報処理事業）

外部顧客向けの販売は、システム開発案件の受注増加により増加いたしました。一方、スーパーマーケット  
事業向けの販売は微減となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ1.4%減少いたしましたが、開発コ  
ストの削減により営業利益は前年同期に比べ126.3%増加いたしました。

##### （印刷事業）

外部顧客向けの販売は、消費税増税後の需要減にあっても、受注件数の増加に努めた結果、若干増加いたし  
ました。一方、スーパーマーケット事業向けの販売は、チラシ受注の減少により減少いたしました。この結  
果、売上高は前年同期に比べ1.8%、営業利益は前年同期に比べ35.5%それぞれ減少いたしました。

##### （その他）

平成25年10月1日に実施した株式会社フレッセイホールディングス（現・株式会社フレッセイ）との経営統  
合により、前年同期に比べ運輸事業と自動車販売事業が新たに加わりました。

##### （業績）

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は15億25百万円（前年同期比71.0%  
増）、営業利益は1億53百万円（前年同期比63.2%増）となりました。

## (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億18百万円減少し874億71百万円  
となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ12億36百万円減少し486億53百万円、純資産は前連結会  
計年度末に比べ18百万円増加し388億18百万円となり、1株当たり純資産は1,662円91銭となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

#### 総資産

流動資産は214億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億57百万円減少いたしました。これは主に、  
納税等の関連で現金及び預金の前連結会計年度末に比べ10億43百万円減少したことによるものであります。な  
お、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント減少し24.6%となりました。

固定資産は659億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億38百万円増加いたしました。その内容は次  
のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し75.4%となりました。

有形固定資産は、496億9百万円となり前連結会計年度末に比べ2億82百万円増加いたしました。これは主  
に、当第1四半期連結累計期間における移転増床1店舗への投資によるものであります。

無形固定資産は、15億円となり前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。これは主に、新規出店案件に関する借地権の増加によるものであります。

投資その他の資産は、148億77百万円となり前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に、保有している投資有価証券の時価変動によるものであります。

#### 総負債

流動負債は283億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億34百万円減少いたしました。これは主に、納税による未払法人税等の減少と、短期有利子負債の返済による減少によるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し32.4%となりました。

固定負債は203億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億2百万円減少いたしました。これは主に、長期有利子負債の返済による減少によるものであります。なお、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少し23.2%となりました。

#### 純資産

株主資本は377億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは主に、四半期純利益6億28百万円の計上を前連結会計年度末に係る剰余金の配当6億53百万円が上回ったことによるものであります。

その他の包括利益累計額は10億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。これは、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ48百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加し44.4%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億43百万円減少し99億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー別の状況を示すと、次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は23億68百万円となり、前年同期に比べ3億46百万円減少（前年同期比12.8%減）いたしました。

これは主に、法人税等の支払額が前年同期に比べ10億31百万円増加（前年同期比153.2%増）したことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は13億62百万円となり、前年同期に比べ3億62百万円減少（前年同期比21.0%減）いたしました。

これは主に、前年同期においては、主に新規出店1店舗と在庫保管型物流センターの建設に係る設備投資を行っていたものの、当第1四半期連結累計期間においては、主に新規出店1店舗への設備投資であったため、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ3億55百万円減少（前年同期比20.5%減）したことによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は20億50百万円となり、前年同期に比べ14億86百万円増加（前年同期比263.5%増）いたしました。

これは主に、長期借入金の約定返済を進め、長期借入金の返済による支出が前年同期に比べ3億31百万円増加（前年同期比43.4%増）したことと、短期運転資金の削減により、短期借入金の純減少額が2億円（前年同期は、短期借入金の純増加額が7億円）となったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

## (5) 研究開発活動

当社グループの主要な事業はスーパーマーケット事業であり、重要な研究開発活動は行っていないため、特記すべき事項はありません。

## (6) 従業員数

## 連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の従業員数に著しい変動はありません。

## 提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

## (7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

## (8) 主要な設備

## 主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動はありません。

## 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、著しい変更があったものは、次のとおりであります。

## a 重要な設備の新設等（セグメント：スーパーマーケット、国内子会社）

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)原信	原信 五十嵐東店 (新潟県新潟市西区)	店舗新設	730,000	7,214	自己資金 及び リース	平成26年 6月	平成26年 12月	年間売上予定額 1,700,000千円
(株)原信	原信 黒部店 (富山県黒部市)	店舗改装	310,000		自己資金	平成26年 6月	平成26年 7月	既存設備の改装で あり、能力の増加 はありません。

- (注) 1 投資予定額及び年間売上予定額に消費税等は含まれておりません。  
 2 新設店舗の事業所名は仮称であり、今後変更になる可能性があります。  
 3 投資予定額には、有形固定資産、無形固定資産及びリース投資資産の取得価額を含んでおります。  
 4 着手年月は、設備の建設工事に係る時期を記載しております。

## b 重要な設備の除却等（セグメント：スーパーマーケット、国内子会社）

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による減少能力
(株)ナルス	ナルス 半田店 (新潟県柏崎市)	店舗閉鎖	0	平成26年 8月	年間売上額（平成26年3月期実績） 660,774千円

(注) 年間売上額に消費税等は含まれておりません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更及び新たに生じたものではありません。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものではありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
合計	38,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日 現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,388,039	23,388,039	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数 100株
合計	23,388,039	23,388,039		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		23,388,039		3,159,712		13,731,791

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,318,600	233,186	
単元未満株式	普通株式 25,039		
発行済株式総数	23,388,039		
総株主の議決権		233,186	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。  
なお、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクシアル リテイリング 株式会社	新潟県長岡市 中興野18番地2	44,400		44,400	0.18
合計		44,400		44,400	0.18

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 新任役員

該当事項はありません。

## (2) 退任役員

該当事項はありません。

## (3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,946,525	9,902,691
受取手形及び売掛金	1,079,003	887,037
リース投資資産	1,934,156	1,867,507
商品及び製品	4,461,354	4,496,930
仕掛品	28,795	64,694
原材料及び貯蔵品	219,551	208,662
未収還付法人税等	124,594	215,639
繰延税金資産	855,662	1,107,687
その他	3,403,502	2,747,141
貸倒引当金	11,789	13,784
流動資産合計	23,041,356	21,484,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,820,688	22,767,657
機械装置及び運搬具（純額）	566,912	509,684
土地	19,316,549	19,330,942
リース資産（純額）	3,781,014	3,675,575
建設仮勘定	1,022,312	1,500,679
その他（純額）	1,819,036	1,824,624
有形固定資産合計	49,326,514	49,609,163
無形固定資産		
のれん	43,485	41,025
リース資産	390	-
その他	1,431,204	1,459,555
無形固定資産合計	1,475,079	1,500,580
投資その他の資産		
投資有価証券	2,719,693	2,793,678
長期貸付金	35,577	32,981
繰延税金資産	2,373,932	2,365,340
敷金及び保証金	8,614,919	8,573,217
その他	1,137,344	1,146,692
貸倒引当金	34,097	34,174
投資その他の資産合計	14,847,369	14,877,736
固定資産合計	65,648,963	65,987,480
資産合計	88,690,320	87,471,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,345,614	13,530,408
短期借入金	520,000	320,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	4,337,008	4,188,574
リース債務	529,998	526,514
未払法人税等	1,655,698	725,272
ポイント引当金	57,386	44,972
役員賞与引当金	197,900	61,627
賞与引当金	1,403,420	2,239,037
その他	5,528,078	5,703,769
流動負債合計	28,575,104	28,340,175
固定負債		
長期借入金	6,471,443	5,524,873
リース債務	4,380,380	4,248,667
資産除去債務	4,549,088	4,594,114
長期預り保証金	5,065,695	5,109,038
役員退職慰労引当金	30,970	27,810
退職給付に係る負債	431,253	425,940
その他	386,556	382,889
固定負債合計	21,315,388	20,313,333
負債合計	49,890,492	48,653,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159,712	3,159,712
資本剰余金	15,749,409	15,749,409
利益剰余金	18,966,694	18,941,608
自己株式	55,018	55,018
株主資本合計	37,820,798	37,795,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	888,149	936,267
退職給付に係る調整累計額	90,880	86,199
その他の包括利益累計額合計	979,029	1,022,466
純資産合計	38,799,828	38,818,178
負債純資産合計	88,690,320	87,471,687

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	32,565,921	50,646,160
売上原価	24,167,842	37,178,680
売上総利益	8,398,079	13,467,479
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	6,010	44,972
従業員給料	1,274,293	2,015,848
雑給	2,152,747	3,314,045
役員賞与引当金繰入額	27,660	61,627
賞与引当金繰入額	456,174	787,719
役員退職慰労引当金繰入額	-	1,120
退職給付費用	37,385	66,716
地代家賃	683,219	1,236,062
減価償却費	432,659	861,532
のれん償却額	70	2,460
貸倒引当金繰入額	1,054	2,538
その他	2,422,864	4,013,787
販売費及び一般管理費合計	7,494,139	12,408,430
営業利益	903,939	1,059,049
営業外収益		
受取利息	15,401	19,705
受取配当金	17,906	21,909
その他	22,008	27,535
営業外収益合計	55,316	69,150
営業外費用		
支払利息	21,836	39,943
その他	4,702	10,331
営業外費用合計	26,539	50,274
経常利益	932,716	1,077,924
特別利益		
固定資産売却益	1,116	299
特別利益合計	1,116	299
特別損失		
固定資産売却損	5,627	-
固定資産除却損	11,011	1,951
減損損失	9,099	7,534
特別損失合計	25,738	9,485
税金等調整前四半期純利益	908,094	1,068,739
法人税、住民税及び事業税	375,757	707,441
法人税等調整額	8,937	267,235
法人税等合計	366,819	440,206
少数株主損益調整前四半期純利益	541,275	628,533
四半期純利益	541,275	628,533

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	541,275	628,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,253	48,117
退職給付に係る調整額	-	4,680
その他の包括利益合計	23,253	43,437
四半期包括利益	564,529	671,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564,529	671,971
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	908,094	1,068,739
減価償却費	486,190	899,110
減損損失	9,099	7,534
のれん償却額	70	2,460
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,054	2,071
ポイント引当金の増減額(は減少)	106	12,414
役員賞与引当金の増減額(は減少)	77,940	136,273
賞与引当金の増減額(は減少)	490,863	835,617
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	3,159
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	12,558
受取利息及び受取配当金	33,308	41,614
支払利息	21,836	39,943
固定資産売却損益(は益)	4,510	299
固定資産除却損	11,011	1,951
売上債権の増減額(は増加)	90,725	191,965
たな卸資産の増減額(は増加)	100,466	60,585
仕入債務の増減額(は減少)	1,062,753	184,793
未払又は未収消費税等の増減額	49,166	495,311
リース投資資産の増減額(は増加)	55,320	66,648
その他	410,387	555,513
小計	3,389,264	4,084,754
利息及び配当金の受取額	18,583	22,781
利息の支払額	19,570	34,393
法人税等の支払額	673,073	1,704,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,715,204	2,368,788
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	0	0
有形固定資産の取得による支出	1,731,055	1,376,013
有形固定資産の売却による収入	118,819	300
無形固定資産の取得による支出	9,605	49,637
貸付けによる支出	9,133	520
貸付金の回収による収入	5,243	3,777
その他	99,479	59,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,725,210	1,362,619
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000	200,000
長期借入金の返済による支出	763,698	1,095,004
リース債務の返済による支出	94,847	133,477
配当金の支払額	405,394	621,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	563,940	2,050,002
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	426,052	1,043,834
現金及び現金同等物の期首残高	5,790,718	10,944,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,216,771	1 9,900,669



## 【注記事項】

## (継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、いずれも当社の連結子会社である株式会社フレッセイホールディングスと株式会社フレッセイは、株式会社フレッセイホールディングスを存続会社、株式会社フレッセイを消滅会社とする吸収合併を行っております。また、これと同時に、株式会社フレッセイホールディングスは社名を株式会社フレッセイに変更しております。

## 2 持分法の適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

## (会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

退職給付に関する会計基準等の改正

## 1 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日改正。以下、「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日改正。以下、「退職給付適用指針」といいます。)

## 2 当該会計方針の変更の内容

退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法は、期間定額基準によっており従来の計算方法と変更はありません。また、割引率の決定方法は、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従来、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法によっておりましたが、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

## 3 当該経過措置に従って会計処理を行った旨及び当該経過措置の概要

退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法と割引率の変更はないため、当第1四半期連結会計期間の期首における利益剰余金の増減はありません。

## 4 当該会計方針の変更による影響額

従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当該会計基準等を適用することによる税金等調整前四半期純利益及びその他重要な項目に対する影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

#### 1 保証債務

(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(株)エヌ・シー・ティ	16,000千円	11,800千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	6,218,793千円	9,902,691千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,022千円	2,022千円
現金及び現金同等物	6,216,771千円	9,900,669千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	436,746千円	25.00円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	653,620千円	28.00円	平成26年3月31日	平成26年6月26日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (千円)	合計 (千円)
	スーパー マーケット (千円)	計 (千円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	32,423,952	32,423,952	141,968	32,565,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,802	19,802	750,231	770,033
合計	32,443,755	32,443,755	892,199	33,335,955
セグメント利益	814,999	814,999	93,858	908,858

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	814,999千円
「その他」区分の利益	93,858千円
セグメント間取引消去	651千円
全社費用	328,625千円
その他の調整額	324,358千円
四半期連結損益計算書の営業利益	903,939千円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に係るものであります。

3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に対する経営指導料支払額の消去であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (千円)	合計 (千円)
	スーパー マーケット (千円)	計 (千円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	50,256,821	50,256,821	389,338	50,646,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,453	39,453	1,136,245	1,175,699
合計	50,296,274	50,296,274	1,525,584	51,821,859
セグメント利益	923,361	923,361	153,205	1,076,567

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	923,361千円
「その他」区分の利益	153,205千円
セグメント間取引消去	9,465千円
全社費用	154,423千円
その他の調整額	146,371千円
四半期連結損益計算書の営業利益	1,059,049千円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものはありません。

（金融商品関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成26年6月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があるものに該当するものはありません。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成26年6月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があるものに該当するものはありません。

## (デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があるものに該当するものではありません。

## (企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 共通支配下の取引等

ともに当社の連結子会社である株式会社フレッセイホールディングスと株式会社フレッセイは、平成26年2月12日に、株式会社フレッセイホールディングスを吸収合併存続会社、株式会社フレッセイを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結し、平成26年4月1日に合併をいたしました。また、これに併せ、株式会社フレッセイホールディングスは、株式会社フレッセイに商号変更しております。

本企業結合の概要等は、以下のとおりであります。

## 1 企業結合の概要

## (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	スーパーマーケット事業
事業の内容	株式会社フレッセイが行うスーパーマーケットの経営

## (2) 企業結合を行う主な理由

株式会社フレッセイホールディングスは、当社の完全子会社であり、中間持株会社及び不動産管理事業としての機能を担っております。一方、株式会社フレッセイは、株式会社フレッセイホールディングスの完全子会社として、スーパーマーケットの経営を行っております。

今般の両社の合併は、当社グループ内部の資本構成を見直すとともに経営資源を集約し、経営効率の向上を図るものであります。

## (3) 企業結合日

平成26年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式会社フレッセイホールディングス(当社の連結子会社)を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フレッセイ(当社の連結子会社)は解散いたしました。

## (5) 結合後企業の名称

株式会社フレッセイ

(注) 株式会社フレッセイホールディングスは、平成26年4月1日付で上記名称に変更いたしました。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## ( 1 株当たり情報 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	30円98銭	26円93銭
(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		
2 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎		
	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
四半期純利益	541,275千円	628,533千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	541,275千円	628,533千円
1 株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた 普通株式の期中平均株式数	17,469,876株	23,343,577株

## ( 重要な後発事象 )

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

アクシアル リテイリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 橋 和 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクシアル リテイリング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクシアル リテイリング株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。